

平成30年度

福祉総合相談センター事業報告



鴨川市福祉総合相談センター

資料 P 5

包括的継続的ケアマネジメント事業

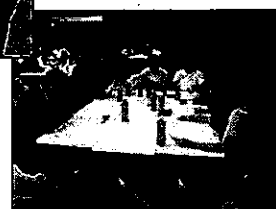
①介護支援専門員の質の向上及びネットワークづくり

⇒主任介護支援専門員が事例検討研修を企画し他事業所と研修を行なった。また、地域ケア会議や地区活動等を通じて地域住民との関係づくりを行なった。



②介護職員と医療専門職との連携体制づくり

⇒介護職員と栄養士・薬剤師等と事例検討研修を通じて、職種の役割や連携の必要性を理解した。



①介護支援専門員の質の向上及び他事業所との連携体制づくり
②介護職員と医療専門職との連携体制づくり

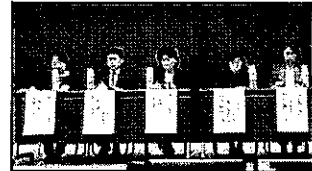
医療介護連携推進事業

☆食生活に対する多職種連携の推進

⇒食生活を多職種支援を理解するための研修会

○栄養士・薬剤師・歯科衛生士・介護支援専門員⇒食生活の課題の共有。

○食生活を支えるため多職種連携の体制づくり



☆リハビリ職との連携体制づくり

⇒市内医療機関や介護サービス事業所(15機関)に従事しているリハビリ職(40名)との意見交換会

○各事業所や取り組みの紹介

○今後のリハビリ職との連携について



- ①食生活に対する多職種連携の推進
②リハビリ職同士のネットワークづくり

専門職とのネットワークづくり

☆災害医療についてのネットワークづくり

⇒災害医療検討会議及び災害机上訓練

(亀田総合病院/鴨川市立国保病院/鴨川市)



⇒介護サービス事業所の防災対策研修会

福祉防災コミュニティ協会 鍵屋 一氏



☆地域住民とのネットワークづくり

⇒地域防災訓練を通じた

地域とのネットワークづくり



- ①災害対策を通じた多機関との連携体制づくり
②地域への啓発活動

認知症高齢者への支援

☆認知症地域支援推進員による相談支援

⇒鴨川市福祉総合相談センター等に認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者の支援に関する専門的な相談支援の実施。

☆認知症初期集中支援チーム員による専門的支援の実施

⇒医療や介護サービスが必要な対象者に対して、早期の支援体制を検討するとともに、認知症を支援している専門職の意見交換の場

☆認知症高齢者家族のつどいの開催

⇒認知症高齢者を介護している家族のつどいの場づくり

☆認知症サポーターの養成

⇒認知症を地域住民に啓発するための市民向け講座



- ①認知症高齢者への個別支援の充実
②認知症になっても住みやすい町づくりの推進

介護人材確保対事業

☆介護人材確保のための助成事業

介護サービス事業所に従事している従事者を対象として、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講費助成。

☆介護職員への研修機会の提供

介護サービス事業所協議会が中心となり、事例検討会や精神障害等の研修会を開催 延べ400名が参加。



☆介護事業所実態調査の実施

介護サービス従事者 1,350人(H31.1現在)

(内訳 医療職 300人 介護職員 950人 その他事務職等 100人)

離職者数 (4月～12月)100人 介護人材不足 60人



- ①介護人材の定着及び質の向上
②高齢者等への介護サービスの充実

資料P 25. 26 平成31年度福祉総合相談センター重点目標

①介護予防ケアマネジメント事業

地域ケア会議を活用し介護予防ケアマネジメントの質の向上と、介護予防に対する多職種連携の推進を図る。

②権利擁護推進事業

安房3市1町の行政と社協が協働し安房地域権利擁護推進センターを運営し、安房地区における権利擁護の推進を図る⇒【P30参照】

③福祉総合相談支援

地域共生社会の実現に向けて、分野横断的な専門職と地域住民との連携体制の構築を図る。

⇒安房地域包括ケア推進セミナーの開催

平成31年12月14日(土) 会場 南房総市予定

④介護人材確保対策事業

介護入門的研修を開催し介護人材の確保とともに、介護に対する知識を幅広い方々に周知する機会をつくる⇒【P32参照】

資料P29 地域包括支援センターの事業評価について

○評価の目的

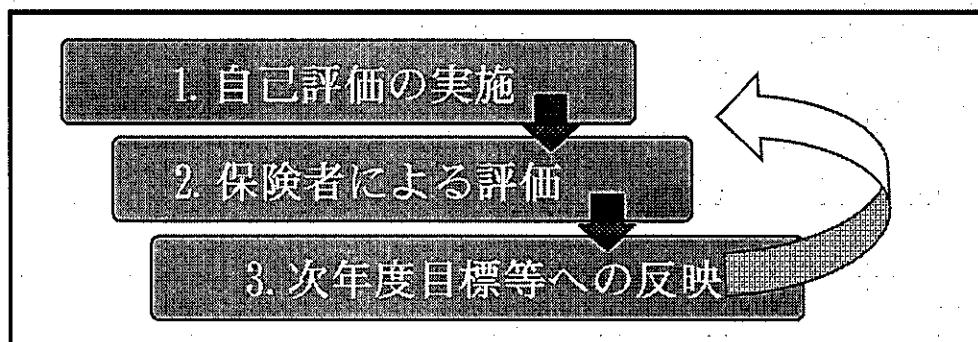
地域包括支援センターの事業所の運営、職員の質の向上、業務への取組状況等について評価を実施する。評価した内容については、次年度以降の事業にて反映させ地域包括支援センターの事業向上に努めて行く。

○評価項目

地域包括支援センターの基本事業及び医療介護連携等に関する事項

⇒ 別紙資料 参照

○評価方法



○評価を実施しての課題

- ◇介護予防ケアプランにおける介護予防への取組み
- ◇ケアプランにおけるインフォーマルサービスの把握や活用について
- ◇認知症高齢者の家族支援における資源不足
- ◇地域ケア会議(個別支援)におけるルールづくり

○次年度目標とした事項

- ◆介護予防に対する多職種連携やケアマネジメントの質の向上を目的とした地域ケア会議(介護予防の充実を目的)の実施
- ◆認知症高齢者の家族支援の充実(徘徊予防及び早期発見のための見守り支援)